

都市計画道路・西海岸線の整備について



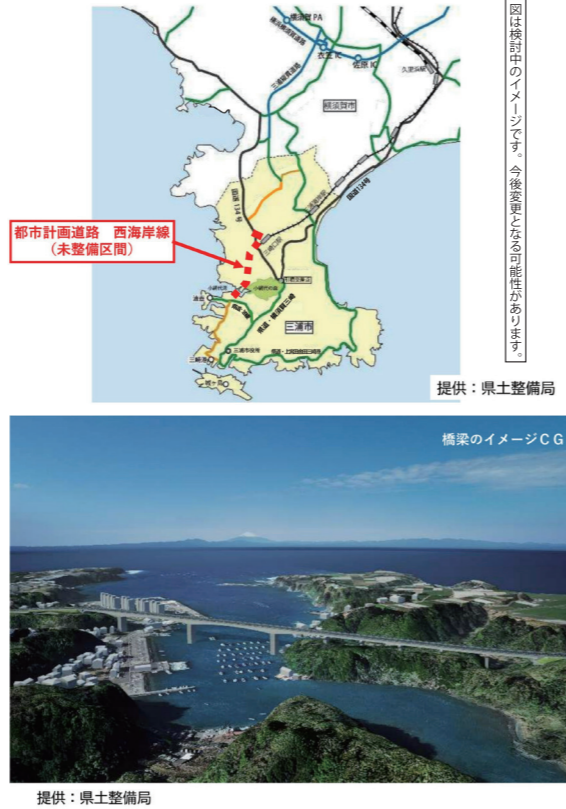
来年度、用地取得着手へ

【石川質問】三浦市は半島の特性をもつことから、道路網が脆弱なままでは、災害が発生したときに能登半島地震と同様、ライフラインの復旧や被災地域への支援活動などに支障をきたすことが懸念されます。渋滞緩和や観光振興はもとより、災害時の道路ネットワークのリダンダンシーを確保するためにも、西海岸線を整備する意義はさらに高まっています。そこで、都市計画道路・西海岸線について、これまでの取組みと、今後どのように取組んでいくのか？見解を伺います。

【県土整備局長 答弁】本路線は、三浦縦貫道路と一体となって、三浦半島地域の渋滞緩和を図るとともに、城ヶ島・三崎における観光の核づくりを、交通の面から支え、災害時の代替路としても機能する、大変重要な路線。一方、本路線は、豊かな自然が残る小網代の森に近接し、良好な景観を有する小網代湾を、長さ600メートルを超える橋梁で跨ぐことから、環境や景観と調和するよう、十分に検討し、地域の方々などの御理解を得る必要がある。

そこで、県はこの道路の整備が、動植物や海域の生態系などに与える影響を、しっかりと調査するとともに、景観と調和するように橋梁の検討を行い、専門家の意見も伺いながら、概略の設計をとりまとめた。これをもとに、昨年の秋に、地壳説明会を開催し、VRを用いるなどして、道路のルートや、橋のイメージなどをわかりやすく説明し、理解を深めていただくとともに、多くの早期整備を望む声をいただくことができた。こうしたことから、今年度は、道路や橋梁の詳細な設計を行うとともに、用地取得に向けた測量を進め、順調にいけば、来年度から用地取得に着手していく。引き続き、県は、三浦半島地域の経済の活性化や、災害時の対応力強化に資する西海岸線の早期整備に向けて、しっかりと取り組んでいく。

【局長 再答弁】小網代湾をまたぐ橋梁は、景観をできる限り阻害しないように、吊り橋などの大きな主塔やケーブルのない形式とした。また、橋梁の高さは低く抑えて、小網代の森の近くでは、できるだけ樹木で隠れるようにするとともに、橋桁の厚さについてもなるべく薄くする構造として、設計を進めている。



図は検討中のイメージです。今後整備される可能性ががあります。提供：県土整備局

橋梁のイメージCG。提供：県土整備局

クロマグロの漁獲枠の拡大を国に求める意見書



みうら漁業協同組合からの要望を受けて対応

10月11日、神奈川県議会におきまして『クロマグロ漁獲枠の拡大及び柔軟な配分を求める意見書』が全員賛成で可決され、政府に対して議長名義で提出されることになりました。

クロマグロは、国策として漁獲量の制限などに取り組んできた

結果、資源が増えてきており、相模湾に多く来遊し、中には100kgを超える大型魚が定置網や釣り漁業で水揚げされてきています。

しかし、神奈川県に年度当初割り振られる漁獲可能量はわずか6.6トンであり、スタートして数日で終わってしまうケースもありました。思うように漁獲量を増やすことができず、漁業者からは、「もどかしい」との声や、イカなどがマグロの餌として食べられてしまい、資源が減少してしまうのではないかと心配する声もお聞きしていました。資源管理による水産資源の維持回復は重要な取組みですが、一生懸命に稼ごうとしている漁業者への配慮も必要です。そこでこの意見書では、神奈川県における漁獲枠の拡大を国に求めたものです。



提供：みうら漁業協同組合

石川たくみ プロフィール



昭和48年(1973年)三浦市外海町生まれ、初声町在住。徳風幼稚園、三崎小・三崎中学校、追浜高校卒業。早稲田大学教育学部へ進学・卒業後、凸版印刷株式会社、有限会社丸石製作所を経て、2011年(公社)三浦青年会議所第50代理事長に。2013年に三浦市議会議員(一期)、2015年には神奈川県議会議員に初当選。現在、総務政策常任委員会 委員長。

石川たくみ事務所

電話：046(888)1310 住所：三浦市初声町下宮田489-11 長嶋第2ビル2階
FAX：046(876)8708 takumi.ishikawa.16 @takumixp 石川たくみ



神奈川県議会議員 石川たくみ活動報告

かけはし



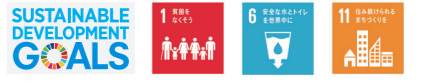
発行所 石川たくみ事務所

三浦市初声町下宮田489-11 長嶋第2ビル2階

一般質問に登壇

令和6年9月19日、神奈川県議会定例会において「一般質問」に登壇しました。わざわざ三浦市から傍聴に来てくださった後援会の皆様、ネット中継等で見守って下さった皆様、誠にありがとうございました。今回の「かけはし」は質問内容の一部を抜粋して取り上げます。

三浦市水道事業と県営水道との統合に向けた県の取組について



統合を半世紀にわたり要望



【石川質問】三浦市は、昭和49年以来、半世紀にわたり県営水道との統合を要望してきました。令和3年3月に策定した「三浦市水道ビジョン」では、安全で良質な水の安定供給と水道の基盤強化をより確かなものにするため、県営水道との統合を将来的な理想像としています。現在、市はこの水道ビジョンに基づき事業を運営しており、令和4年7月と令和6年4月の2回に分けて水道料金改

定を行い、経営改善や老朽化した施設の更新などに取り組んできました。一方、県は、令和5年3月に「神奈川県水道広域化推進プラン」を策定し、この中で、県は、広域連携の推進役として、関係する事業者が事業統合などを希望する場合には、統合に関する課題解決に向けた取組を支援することとしています。

三浦市としては、水道事業の経営安定化として2回の水道料金改定で県内水道事業者のうち最も水道料金が高くなり、市民の料金負担は大きく、県営水道との統合の期待はより高まっています。そこで県は、広域連携の推進役として、三浦市水道事業と県営水道との統合に向けて、今後、どのように取り組んでいくのか、知事に見解を伺います。

【知事答弁】県では、これまで「神奈川県水道広域化推進プラン」に基づく水道事業者間の広域連携を推進しており、その中で、三浦市については、業務の共同化に加えて、「将来的に経営の一体化や事業統合を行う可能性についても検討する」としている。

経営の一体化や事業統合といった、広域化の実現には、水道事業者間の合意が前提となるが、三浦市水道事業は、令和元年度から資金不足が生じていたこともあるため、合意にあたり、まずは、経営安定化を図ることが必要。そのため、三浦市は、三浦市水道ビジョンに基づき、水道料金の値上げを実施するなど経営の安定化に取り組んでおり、中間年である令和7年度には、ビジョンの点検見直しが予定されている。そうした中、三浦市から県に対し、中間点検見直しへの支援要請があったため、県としても、これまでの取組の検証や今後の経営改善策の検討に協力するなど、積極的に支援していきたいと考えている。また、三浦市水道ビジョンの中間点検見直し後も、経営安定化の取組が着実に進められているか、継続的に確認していく。その上で、さらなる経営基盤の強化に向けて、県営水道との将来的な経営の一体化や事業統合の可能性についても、三浦市とともに検討していく。



すべては三浦のために

神奈川版ライドシェアについて

12月以降の本格実施に向けて



【石川要望】 私の地元 三浦市では、2社あったタクシー会社のうち、1社がコロナ禍などを契機に2年前から夜間の営業を取りやめたことで、タクシー不足が深刻化しました。三崎港などで飲食を楽しむ方々からは、「帰りの足がなくて困っている」という非常に切実な声が、私のところに多く届きました。私自身も、タクシーが捕まらないことや、駅前でタクシー待ちの長蛇の列に並ぶことを経験しており、夜間にタクシー不足が生じる状態は、何とか解決しなくてはならない大きな課題でありました。

こうした中、県は、三浦市とともに、夜間のタクシー不足に対応するため、神奈川版ライドシェアの検討を進め、地元のタクシー会社の協力を得て、4月17日から8ヶ月間の実証実験をスタートさせました。少しずつ利用が増えてきたサービスですが、このまま実証実験で終わってしまったのでは、元のとおり地域の足が確保できない状態になってしまいます。市民の声としては、今回の実証実験を的確に分析・検証し、本格実施につなげていくことが望まれています。

そこで、知事に伺います。三浦市域における神奈川版ライドシェア、「かなライド@みうら」について、これまでの実証実験の実施状況をどのように評価しており、今後どのように取り組んでいくのか、見解を伺います。

【知事答弁】 県は、利用者目線に立ち、タクシー事業者と連携した神奈川版ライドシェアの仕組みを全国に先立って作り上げ、本年4月から、夜間のタクシー不足が生じている三浦市において、市を実施主体とする実証実験を行っている。

これまでの利用回数は、500回を超え、直近1か月では、当初に想定した1日平均5回の利用がなされている。それは、県や市の広報紙でのPRをしてきたことで、認知度が向上してきたためと思われる。また、配車アプリを利用した方で、実際に乗車できた割合が、昨年の約6割から、今年は約8割へと、2割近く向上し、ライドシェアの導入で、タクシー不足問題の改善が図られている。運行・安全面に関しても、これまで、トラブルや事故はない上、利用された方々からは、「便利だった」「また利用したい」といった多くの声をいただいている。

そこで、これまでの実証実験の状況からは、神奈川版ライドシェアは、タクシー不足に対して、有効な手段であると評価している。今後の取組であるが、12月までの実証実験を進めながら、得られたデータを基に、三浦市やタクシー会社などと、採算性などの検証を行い、本格実施に向けた事業スキームの検討を深めていく。こうした取組をしっかりと進め、実証実験終了後、切れ目なく本格実施につなげていきたいと考えている。

大規模災害時のトイレ対策について

トイレカーの導入を！



【石川要望】 今年元日に発生した能登半島地震の被災地では、地震発生から8か月以上経った今でも、453人もの方々が避難所での生活を続けるなど、住民生活に大きな影響が出ています。甚大な被害を受けた能登半島は、半島部という地理的な特徴が影響し、道路損壊や土砂崩れなどによる孤立地域の発生や、上下水道等ライフラインの長期停止、そしてトイレの問題も極めて深刻だったことが指摘されています。地震発生直後からトイレが使用できなくなり、公共施設のトイレは汚物であふれ、避難所に仮設トイレが設置されるまでの数日間は、多くの方が、屋外で用を足さざるを得なかったことや想定を超える人数の被災者が避難したことで、避難所に備蓄していた携帯トイレが不足し、1つの携帯トイレを複数の避難者が使わざるを得なかった、といった事例があったと聞いています。トイレ環境の悪化がもたらす弊害は大きく、不衛生な環境が感染症の拡大を招くほか、トイレに行く頻度を減らすため、食事や水分補給を制限し、体調の悪化によって災害関連死につながる危険性も指摘されています。

そうした中、注目されているのが能登半島地震でも導入されて好評だったトイレカーです。清潔で、女性や高齢者、障がい者など、誰でも抵抗なく使え、ウェルビーイングの観点からも有効だと考えます。そこで、トイレカーの導入も含め、大規模災害時のトイレ対策にどのように取り組むのか、知事に見解を伺います。

【黒岩知事答弁】 県では、令和4年度水防災戦略の改定に合わせて「災害時トイレプロジェクト」を立ち上げ、防災拠点となる施設のトイレ整備や在宅避難者用の携帯トイレの備蓄等、取組みを

強化してきた。能登半島地震で、全国からの応援で避難所等に配置されたトイレカーについては、政府の検証報告書でも、有効性を指摘されており、今後、自治体の保有を促進し、災害時には被災地に派遣し合う体制を検討するとしている。県としては、機動性や衛生面に優れたトイレカーの導入は、避難生活の質を向上させ、災害関連死の減少につながる取組として、意義は大きいと考えているが、トイレカーの導入には、平時における活用方法やし尿処理体制の確保など、課題も少なくない。

今後、こうした課題や、災害時の実効性のある運用方法などについて、検討を深め、導入に繋がりたいと考えている。このほか、災害時のトイレ問題に関しては、県民の皆様一人ひとりに携帯トイレの備蓄の重要性や

使用方法などについて理解していただくことや、避難所運営を担う市町村の取組を促すことも重要。今後、様々な立場の方から意見を伺いながら、災害時のトイレ対策の一層の強化について、新たな地震防災戦略の重点施策に反映し、大規模災害の発生に備えていく。



ブルーカーボンの取組について

藻場の再生と脱炭素化へ



【石川要望】 相模湾では、2010年ごろから海藻を食べるアイゴという魚やムラサキウニが増え、魚の生息場所や産卵場所として、水産資源を育む重要な役割を担っている海藻の群落「藻場」が急速に減少してしまう磯焼けという現象が拡大しています。その結果、アワビの漁獲量が約9割も減少するなど、漁業にとって大きな問題となっています。

現在、県では、磯焼け対策として、通常のカジメよりも成熟が早い早熟カジメの苗を大量に生産し、これを磯焼けしている海域に移植する藻場再生の取組を進めており、さらなる波及が期待されています。本県水産業の持続的な発展を目指すとともに、脱炭素社会を実現させるため、藻場の再生はじめブルーカーボンの取組をどのように進めていくのか、見解を伺います。

【知事答弁】 県は、早熟カジメの苗を大量に生産し、海へ移植する方法で藻場の再生に取り組んでいる。私自身、今年の5月に城ヶ島の海に潜り、地元の漁業者やダイバーとともに早熟カジメの苗を海に移植する作業を行った際、この取組により磯焼けとなっ

安心して出産できる環境の確保について

妊婦検診や産後ケアにも配慮を



【石川要望】 令和5年度、横須賀・三浦地域では、分娩取扱施設が前年度の13から11と2施設が減少し、分娩取扱件数についても、前年度3,582件から3,119件と、約13%の減少となっています。また、安全・安心な出産のためには、分娩施設の数だけでなく、施設へのアクセス時間も重要であり、リスクが高い分娩の可能性も踏まえると、分娩に関連する施設が自宅から60分以内の場所にあることが望ましいといわれています。交通アクセスについては、日本医師会総合政策研究機構の調査結果によると、三浦半島には30分以上かかるという地域が少なからずあり、県西部には、わずかですが、60分を超える地域も存在します。こうしたことを踏まえると、やはり身近な地域で、安全・安心な妊娠出産ができる環境を整備していくことは重要である一方で、産科医師をはじめとした医師や看護師等の医療人材は限られており、1拠点5名の医師が必要ともいわれる分娩取扱施設の誘致は、人口の少ない地域では簡単ではありません。そうした場合、出産は地域の基幹となる医療機関で行うとしても、例えば、産前産後に重要な役割を担う妊婦健診や産後ケアなどを行う施設が身近にあれば、妊婦の身体的あるいは心理的負担も大きく軽減されると考えます。

そこで、健康医療局長に伺います。少子化が進む中、都市部でない地域においても、安心して出産できる環境が確保できるよう、県としても積極的に取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

【健康医療局長 答弁】 県ではこれまで、産科医療における安全・安心の確保と、医師の労働環境の改善の面から、基幹病院を中心に機能を集約する「分娩施設の拠点化」と「地域連携の強化」を進めてきた。現在、県内にはハイリスクな分娩にも対応できる「周産期母子医療センター」が22か所あり、県内どこでもご自宅からおおむね60分以内に対応できる体制を整えている。

た藻場が再生を始めている状況を確認した。また、マリナ事業者と連携したブルーカーボンベルトの取組や、民間企業の寄附で藻場を生ずる「ブルーカーボン・海の森創出事業」も進めている。

しかし、水温の上昇に伴って海藻を食べるウニ等の活動期間が長くなり今も磯焼けが拡大している。また、移植した早熟カジメが成熟して胞子を出す前に食べられてしまう事例も確認されている。

そこで、より多くの早熟カジメを海へ移植するため、作業を担っていただく漁業者やマリナ事業者、ダイバー等をこれまで以上に増やしていきたいと考えている。また、早熟カジメが成熟するまで陸上施設で育ててから移植する技術の開発に取り組んでいく。さらに、磯焼けの現状やブルーカーボンの効果を県民の皆様知っていただくため、「親子で参加するブルーカーボン体験ツアー」を11月に開催する。こうした取組により、県民の皆様と力を合わせオール神奈川で藻場の再生に取り組み、水産業の持続的発展と脱炭素社会の実現を目指していく。

一方で、地域からは「やはり分娩や検診ができる場所が身近に欲しい」といった声をいただいていたことから、県では昨年度、新たに産科等を開設する医療機関の施設整備に対する補助制度を創設した。この制度は、主に産科の医療機関が少ない地域での活用を想定しており、これまでに秦野市と海老名市で2件の分娩取扱施設が開設された。今後は、この制度の一層の活用に向けて、県医師会や助産師会等の関係団体とも連携し、医療関係者に呼び掛けを行っていく。また、妊婦健診や産後ケアなど、分娩を扱わない施設も補助の対象となるので、この点についても、広くお知らせしていく。さらに、開業した施設が安定して運営できるよう、地域の子育て施策との連携等について、市町村とも調整を進めていく。こうした取組を通じて、都市部でない地域においても、住み慣れた環境で安心して出産できる環境を整備していく。

